

研究テーマ： 三原市における特別支援教育体制整備推進についての研究	
研究代表者： 保健福祉学部 作業療法学科 助教 山西 葉子	連絡先： yamanisi@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者： 教授 土田 玲子、 教授 林 優子、 助教 永吉 美香、 助教 堀江 真由美	
<p>【研究概要】</p> <p>支援を必要としている児童・生徒に対して適切な教育、支援が行われるシステムを構築することを目的とし、H23年度は1)「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の書式を作成し、市内小・中学校で実施、2)特別支援教育先駆的地域への視察、3)学校教員を対象としたアンケート調査を行った。今後は、個別の実態把握方法、支援につながる個別の支援計画等の更なる簡略化、学校校内支援連携のための具体的取り組み例の提示、教員のニーズ、経験、理解度に応じた研修体制整備、特別支援教育推進のための更なる人材育成等の課題解決の必要性が明らかになった。</p>	

【研究内容・成果】

I：概要

近年、特別支援教育の対象となる幼児児童生徒が急増しており、平成19年度の学校教育法の一部改正により特別支援教育が本格実施され、学校教員は個々の児童・生徒のニーズに合わせた教育を行うことが求められている。児童生徒の多様なニーズに応えるため、学校運営にあたり学校教員と地域の専門職（医師や作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等）との連携がシステムとして提案されており、特別支援教育の実施においてその役割の重要性が認識されてきている。このように教育行政において外部の医療や大学等の専門機関との連携体制を整えることが重要なテーマであるにも関わらず、医療や大学等の専門機関における発達障害領域の専門家も非常に少なく、十分に対応しきれない現状もある。三原市においてもこの状況は同様であり、個別の支援を行う上での教育相談、巡回相談ができる人材も非常に少なく、幼・小・中・高等学校等教育機関の継続的な連携体制も不十分である。そのため、今後の特別支援教育体制を整えるためには、1)一貫した教育支援体制の整備、2)多様なニーズに応えることが可能な人材の育成、3)支援内容の効果検証を行い、今後の教育モデルを示すことが重要であると考えます。

II：目的（平成23年度）

- ①特別支援教育において先駆的取り組み地域の視察から特別支援教育の取り組み、個別支援計画等書式の運用、効果的なシステムについて明らかにすること。
- ②三原市における個別の教育支援計画、個別の指導計画、学校環境アセスメント用紙を独自に試作し、市内小中学校で試行し、その項目の妥当性、および効果を明らかにすること。
- ③三原市における巡回相談等でのアドバイスや授業運営協力に関して、その効果に関して教職員にアンケート調査を実施し、その効果と課題について明らかにすること。

III：結果

①に関して：長崎市教育委員会、小学校1校、横浜市特別支援総合相談センター、日野市教育委員会、小学校1校の視察を実施した。長崎市は制度化以前より特別支援教育の取組が始まった地域であり、システムを整備するまでの経過など参考になる情報が多数得られた。長崎市の取り組みから、1)教員の資質の向上のための研修体制、2)学校の教員をメンバーとした研究員制度、3)個別の実態把握と個別の教育指導計画等のフォームについて参考にしたいと考える。日野市はユニバーサルデザイン、リソースルームの設置など独自の取り組みを行っており、人的配置も手厚く、大変充実した教育を行っている地域であった。日野市の取り組みから、1)特別支援教育のための人的配置

体制、2)ユニバーサルデザインの実践例、3)IT 機器を駆使した、個別の指導計画等情報の管理システムについて参考にしたいと考える。

②③に関して：H22 年度までに検討した書式に修正を加え H23 年度より運用を開始。平成 12 月～1 月にかけて市内小中学校全教員を対象にアンケート調査を実施し、教員が考える特別支援教育整備に必要な課題、研修、個別の指導計画等書式の有用性についてデータ収集を行った。

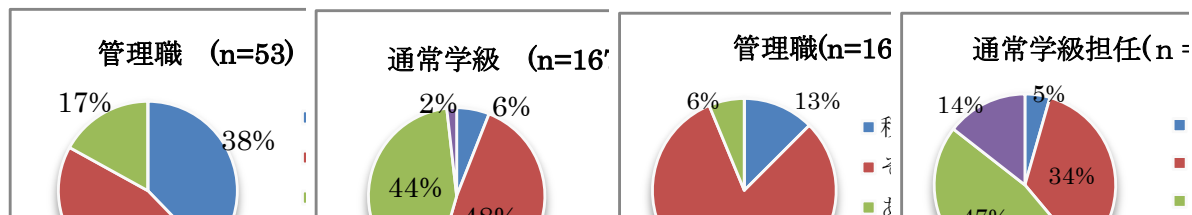
<アンケート結果（一部抜粋）>

市内小中学校教員 499 人を対象とし、416 人から回答を得た。（回収率：83%）

設問Ⅱ-1：ご自身が特別支援教育を実践できていると思われますか？

<小学校>

<中学校>



小・中学校通常学級の担任の約半数は特別支援教育実践に対する達成感が低い結果となった。一方、管理職は「積極的に実践できた」、「そこそこ実践できた」を合わせて小学校では83%、中学校では94%という結果となった。

設問Ⅱ-2：特別支援教育を推進するうえで重大な課題は何だと考えますか。（複数回答あり）

「自分自身の知識不足」が小学校で68%、中学校では75%であり、「支援が必要な児童が多い」が小学校で63%、中学校で45%、「支援体制の人員不足」が小学校で58%、中学校で51%であり、上位3項目は同様の傾向が示された。

設問Ⅱ-3：どのような研修内容を望みますか？（5つ選択）

「具体的支援」が小学校で78%、中学校で74%と一番高く、次いで小学校では「授業づくり」が56%、「中学校では障害種別ごとの理解、理論」が57%と高かった。研修内容も小中学校の上位項目は同様の傾向があり、中学校では進路・進学に関する研修を望む声も高かった。

IV：成果のまとめ

特別支援教育が制度化され5年が経過したが、依然として教育現場の困り感が高く、体制整備の必要性が明らかになった。三原市内全教員を対象にアンケートを実施し、高い回収率を得ることができた。今後は的確な個別の実態把握と、日々の支援に直結する有効な書式の改変、研修内容を充実させることが必要である。先駆的地域の視察から得た情報、教員アンケートの結果は、今後の三原市内の特別支援教育の体制整備に大変重要な情報であり、次年度以降の取り組みに反映させていきたいと考える。本研究の成果の一部はH24年7月7日、8月2日の中国新聞に掲載された。

V：今後の予定

教員のニーズに即した研修、および日々の支援に直結する個別の実態把握、個別の指導計画等フォームの作成のために、教員を研究推進委員として指名し、協働にて研究を遂行したいと考える。また、学校内での取り組み例、教材などをまとめた実践集を作成し、特別支援教育推進の一助となるような資料の作成を行う予定である。